

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	19,865,468	21,206,249	歳入収支比率	6.2	5.7								
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	I-4		財源超過	×	歳出総額	19,112,213	20,499,961	歳常収支比率	89.7	91.2								
						首都	×	歳入歳出差引	753,255	706,288	(※1)	(96.1)	(97.2)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,312	32,849	標準財政規模	11,767,893	11,827,424								
						中部	○	実質収支	730,943	673,439	財政力指数	0.65	0.64								
人口	27年国調(人)	50,128	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	57,504	-38,957	公債費負担比率	18.3	19.1									
	22年国調(人)	52,841			山振	×	積立金	100,992	1,269	健全化判断比率											
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	50,412	第1次	27年国調	373	22年国調	460	指数表選定	○	実質半年度収支	158,496	-37,688	実質公債費比率	11.3	11.8						
	うち日本人(人)	49,637		9,935	10,686	増減率(%)	-0.9	13,449	13,776	将来負担比率	117.4	131.1									
	29.01.01(人)	50,853	第2次	41.8	42.9	面積(km ²)	85.10	基準財政収入額	6,031,877	6,162,638	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	50,132		13,449	13,776	増減率(%)	-1.0	56.6	55.3	基準財政需要額	9,222,670	9,396,555									
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	10,736,696	10,704,695	人口密度(人/km ²)	589	標準税収入額等	7,719,179	7,880,145	経常経費充当一般財源等	10,736,696	10,704,695	歳入一般財源等	13,892,881	13,791,446					
	世帯数(世帯)	19,100		歳入一般財源等	13,892,881	13,791,446															
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,072,907	25,114,568										
	市区町村長	1	8,145		一般職員	404	1,220,888	3,022	うち公的資金	10,856,916	11,738,312										
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	81,280	149,447										
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	6	16,962	2,827	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,650		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,111,637	1,010,645										
	議会議員	16	3,530		合計	404	1,220,888	3,022	減債基金	109,723	9,688										
						ラスパイレシ指数			98.1	その他特定目的基金	1,818,618	1,499,854									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	温泉事業特別会計	(11)	諏訪広域連合	(21)	おやか文化振興事業団										
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(12)	(一般会計)	(22)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター												
(3)	霊園事業特別会計	(9)	病院事業会計	(13)	(教護施設ハヶ岳寮特別会計)	(23)	やまびこエステートの森														
(4)	地域開発事業特別会計	(14)	(介護保険特別会計)	(24)	岡谷市体育協会																
(15)	(諏訪広域消防特別会計)	(25)	岡谷市土地開発公社																		
(16)	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)																				
(17)	湖北行政事務組合																				
(18)	(一般会計)																				
(19)	(湖北衛生センター事業特別会計)																				
(20)	(湖北火葬場事業特別会計)																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,982,882	35.2	6,618,649	59.3	普通税	6,617,090	94.8
地方譲与税	132,740	0.7	132,740	1.2	法定普通税	6,617,090	94.8
利子割交付金	12,109	0.1	12,109	0.1	市町村民税	3,249,440	46.5
配当割交付金	28,917	0.1	28,917	0.3	個人均等割	90,493	1.3
株式等譲渡所得割交付金	31,400	0.2	31,400	0.3	所得割	2,580,102	36.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	178,701	2.6
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	400,144	5.7
地方消費税交付金	950,350	4.8	950,350	8.5	固定資産税	2,879,542	41.2
ゴルフ場利用税交付金	10,280	0.1	10,280	0.1	うち純固定資産税	2,861,749	41.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,207	2.1
自動車取得税交付金	34,068	0.2	34,068	0.3	市町村たばこ税	341,901	4.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	27,244	0.1	27,244	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,078,225	20.5	3,248,098	29.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,248,098	16.4	3,248,098	29.1	目的税	365,792	5.2
特別交付税	830,127	4.2	-	-	法定目的税	365,792	5.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,559	0.0
(一般財源計)	12,288,215	61.9	11,093,855	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	10,504	0.1	10,504	0.1	都市計画税	364,233	5.2
分担金・負担金	91,431	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	652,022	3.3	35,323	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	146,303	0.7	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,945,221	9.8	-	-	合計	6,982,882	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	844,440	4.3	-	-			
財産収入	54,507	0.3	28,472	0.3			
寄附金	256,405	1.3	-	-			
繰入金	45,517	0.2	-	-			
繰越金	706,288	3.6	-	-			
諸収入	1,439,415	7.2	24	0.0			
地方債	1,385,200	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	800,000	4.0	-	-			
歳入合計	19,865,468	100.0	11,168,178	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.1	97.5
市町村民税	99.0	97.8
純固定資産税	99.3	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,807,242	実質収支	222,200
病院	631,990	再差引収支	180,188
下水道	439,145	加入世帯数(世帯)	6,577
上水道	16,780	被保険者数(人)	10,256
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	289,976	1人当り	104
その他	1,429,351	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	104
		保険給付費	320

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	189,170	1.0	-	189,125
総務費	2,311,229	12.1	23,049	1,779,855
民生費	6,756,543	35.4	357,431	3,525,534
衛生費	1,431,456	7.5	6,576	1,265,575
労働費	83,943	0.4	1,080	42,139
農林水産業費	225,111	1.2	75,612	127,986
商工費	1,990,599	10.4	137,453	946,967
土木費	1,423,099	7.4	558,967	877,350
消防費	584,370	3.1	3,562	566,172
教育費	1,513,980	7.9	167,895	1,260,930
災害復旧費	13,170	0.1	-	9,380
公債費	2,589,543	13.5	-	2,548,613
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,112,213	100.0	1,331,625	13,139,626

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,197,138	48.1	6,521,389	6,045,435	50.5
人件費	3,315,488	17.3	2,665,147	2,508,292	21.0
うち職員給	2,046,155	10.7	1,984,006	-	-
扶助費	3,292,107	17.2	1,307,629	988,530	8.3
公債費	2,589,543	13.5	2,548,613	2,548,613	21.3
元利償還金	2,587,174	13.5	2,546,244	2,546,244	21.3
内訳					
うち元金	2,426,861	12.7	2,389,417	2,389,417	20.0
うち利子	160,313	0.8	156,827	156,827	1.3
一時借入金利子	2,369	0.0	2,369	2,369	0.0
その他の経費	8,570,280	44.8	6,203,147	4,691,261	39.2
物件費	2,636,347	13.8	1,872,599	1,490,271	12.5
維持補修費	112,542	0.6	109,989	101,790	0.9
補助費等	2,658,538	13.9	2,489,089	1,677,426	14.0
うち一部事務組合負担金	818,430	4.3	772,395	638,617	5.3
繰入金	1,719,327	9.0	1,481,170	1,421,774	11.9
積立金	522,648	2.7	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	920,878	4.8	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,344,795	7.0	415,090	-	-
うち人件費	71,971	0.4	71,971	-	-
普通建設事業費	1,331,625	7.0	405,710	-	-
うち補助	559,176	2.9	88,697	-	-
うち単独	761,705	4.0	315,869	-	-
災害復旧事業費	13,170	0.1	9,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,112,213	100.0	13,139,626	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 長野県岡谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,781	19,092	688	666	43	24,050	
2 分収造林事業特別会計	5	4	1	1	0	-	
3 公園事業特別会計	80	16	64	64	-	23	
4 地域開発事業特別会計	12	338	▲326	▲326	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県岡谷市

人口	50,412人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,637人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.10km ²		実質公債費比率	11.3%
歳入総額	19,865,468千円		将来負担比率	117.4%
歳出総額	19,112,213千円			
実質収支	730,943千円		市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	11,767,893千円		(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
地方債現在高	24,072,907千円			

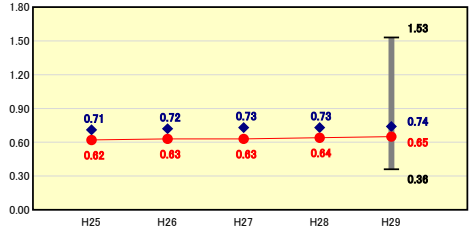


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 57/93 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

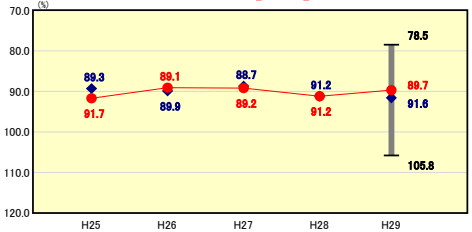


財政力指数の分析
 平成29年度は、前年度から0.01ポイントの増となっており、類似団体の平均を0.09ポイント下回っている。
 平成29年度の単年度指数では、分母(基準財政需要額)や分子(基準財政収入額)双方で減となっているが、基準財政収入額における減少分が基準財政需要額における減少分を上回ったことなどにより、前年度比0.002ポイントの減となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 22/93 全国平均 92.8 長野県平均 86.5

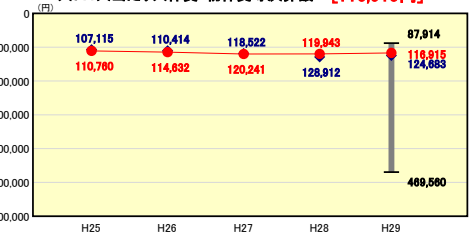


経常収支比率の分析
 平成29年度は、歳入歳出ともに、経常一般財源が前年度より増加するなか、歳入経常一般財源の増加割合が歳出経常一般財源の増加割合を大きく上回ったことから、前年度を1.5ポイント下回る89.7%となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,915円]

類似団体内順位 37/93 全国平均 131,854 長野県平均 138,325

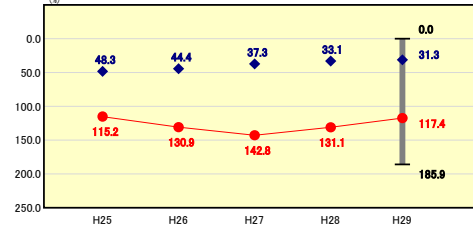


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 平成29年度は、人件費において退職者数の増に伴う退職手当の増加などの影響により、40百万円の増となったが、物件費においては地方創生事業として実施したSUWAブランド創造事業委託料の減などにより212百万円の減となった。
 類似団体の平均は下回っているものの、引き続き、行財政改革プランや定員適正化計画を着実に推進し、経常経費の抑制に努め、健全な財政運営を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [117.4%]

類似団体内順位 87/93 全国平均 33.7 長野県平均 2.3

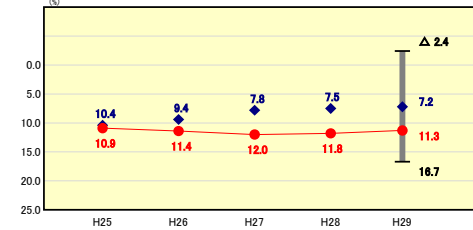


将来負担比率の分析
 地方債残高の減少のほか、新病院建設事業の減等により公営企業債繰入見込額が減少したため、平成29年度は前年度と比較して13.7ポイント減の117.4%となった。
 大型事業が終了したことなどにより、今後は減少する見込みではあるが、類似団体と比較すると高い数値であることから、今後もキャップ制の徹底により、地方債現在高の抑制に努め、健全な財政運営を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 78/93 全国平均 6.4 長野県平均 6.0

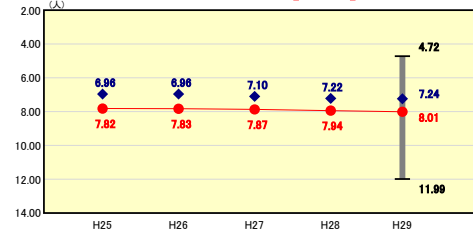


実質公債費比率の分析
 元利償還金の減や災害復旧費等に係る交付税算入額の増などにより、前年度と比較し0.5ポイント減の11.3%となった。
 前年度比では減となっているものの、類似団体の平均を上回っており、今後も大型事業で借り入れた起債の償還があることから、数値の動向に注視し、健全財政の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.01人]

類似団体内順位 64/93 全国平均 7.91 長野県平均 8.01

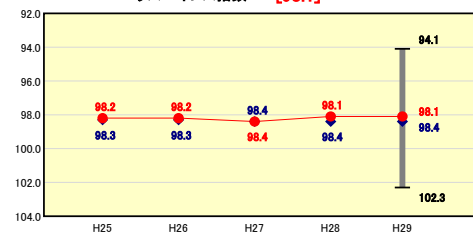


人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、職員の削減(平成17年度を基準に、外的要因を除き平成27年度末で△102人)を進めてきたものの、依然として類似団体の平均を上回っていることから、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.1]

類似団体内順位 36/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析
 類似団体の平均と比較し0.3ポイントの減となっているが、今後も人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、給与の適正化に努める。

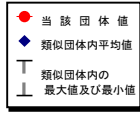
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県岡谷市

経常収支比率の分析

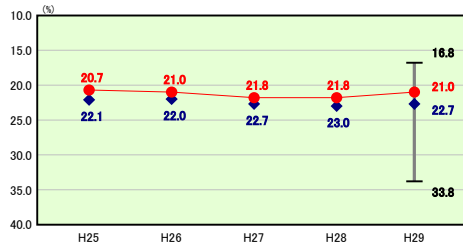
人口	50,412	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,637	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.10	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	19,865,468	千円	将来負担比率	117.4	%
歳出総額	19,112,213	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	730,943	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	11,767,893	千円			
地方債現在高	24,072,907	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

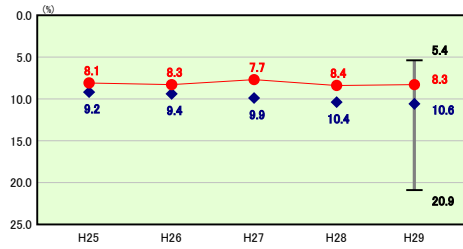
類似団体内順位 31/93 全国平均 25.6 長野県平均 21.3



人件費の分析欄
 人件費比率は前年度比0.8ポイント減の21.0%であり、これまでの定員適正化計画や行財政改革プランの実施により、類似団体の平均よりも低い比率となっている。
 今後も適正な職員数の管理により、人件費の削減に努める。

扶助費

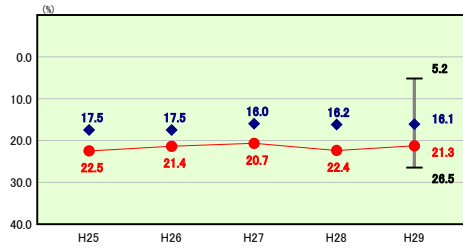
類似団体内順位 16/93 全国平均 12.4 長野県平均 7.7



扶助費の分析欄
 平成29年度は自立支援等給付費の増などがあったものの、前年度に比べ0.1ポイント減の8.3%となった。
 類似団体の平均は下回っているが、今後も上昇が見込まれることから、財政を圧迫することがないよう、早期支援等に取り組み、扶助費の抑制、適正化に努める。

公債費

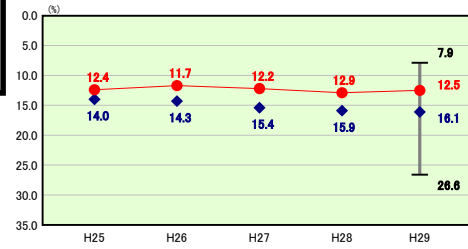
類似団体内順位 87/93 全国平均 16.9 長野県平均 16.7



公債費の分析欄
 臨時地方道の償還が終わるなど元利償還金が減となり、前年度に比べ1.1ポイント減の21.3%となったが、類似団体の平均を上回っている。
 公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底のほか、事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。

物件費

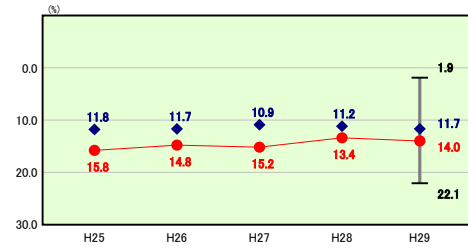
類似団体内順位 12/93 全国平均 14.5 長野県平均 13.4



物件費の分析欄
 地方創生事業として実施したSUWAブランド創造事業委託料の減などにより、前年度に比べ0.4ポイント減の12.5%となっており、類似団体の平均を下回っている。
 引き続き、行財政改革プランに基づく経費削減に努め、健全な財政運営に努める。

補助費等

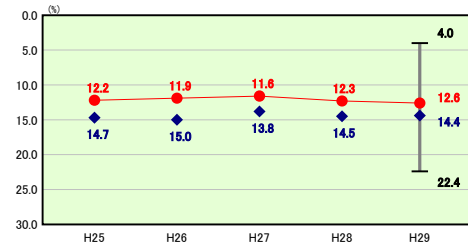
類似団体内順位 64/93 全国平均 10.1 長野県平均 14.5



補助費等の分析欄
 病院への負担金、一部事務組合への負担金の増などにより、前年度に比べ0.6ポイント増の14.0%となっており、類似団体の平均を上回っている。
 補助費等の抑制に向けて、今後も補助金負担金の見直しを定期的(3年に一度)に行うなど、適正な補助率の設定と、補助額の妥当性を検証していく。

その他

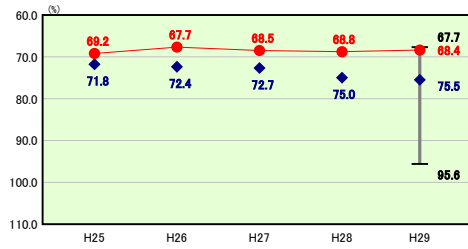
類似団体内順位 34/93 全国平均 13.3 長野県平均 12.9



その他の分析欄
 類似団体の平均を下回っているが、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 4/93 全国平均 75.9 長野県平均 69.8



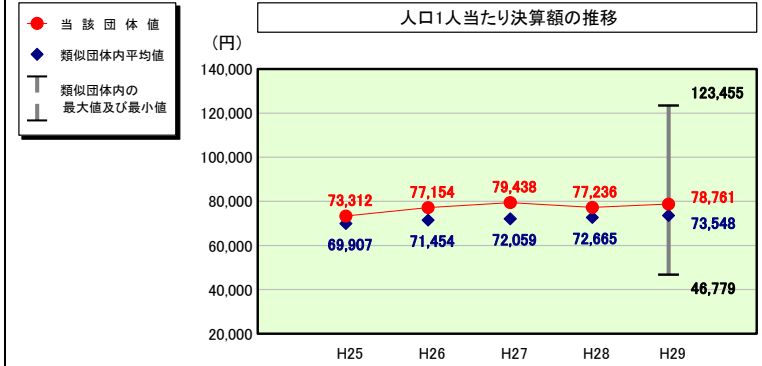
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率が、類似団体の平均を下回っているため、キャップ制の徹底などにより公債費の抑制を進めるとともに、今後も行財政改革プランに基づく補助金負担金等の見直しを行うほか、事業の統合・集中・縮小・廃止などによる経常経費の節減に努め、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,315,488	65,768	61,846	6.3
賃金 (物件費)	283,894	5,631	5,819	▲ 3.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	510,397	10,125	5,868	72.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,184	619	1,247	▲ 50.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,376	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,971	1,428	1,663	▲ 14.1
▲退職金	▲ 242,439	▲ 4,809	▲ 5,271	▲ 8.8
合計	3,970,495	78,761	73,548	7.1

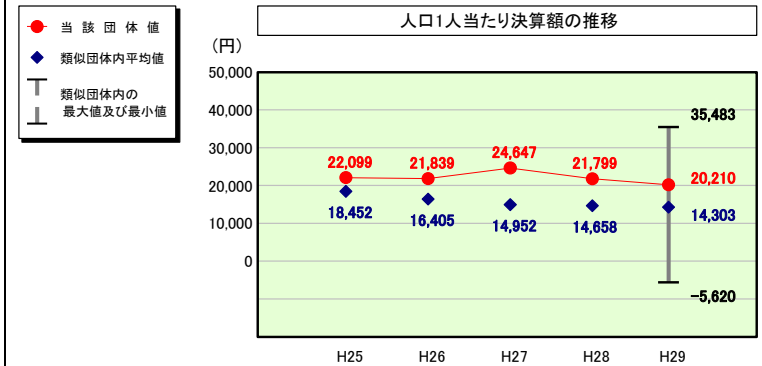
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.01	7.24	0.77
ラスパイレース指数	98.1	98.4	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

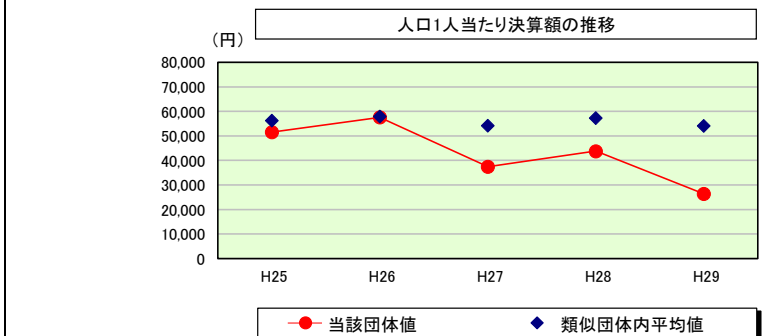


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,587,174	51,321	39,633	29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	608,107	12,063	13,693	▲ 11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	105,951	2,102	1,763	19.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,023	556	897	▲ 38.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	416	8	1	700.0
▲特定財源の額	▲ 365,452	▲ 7,249	▲ 5,566	30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,945,390	▲ 38,590	▲ 36,175	6.7
合計	1,018,829	20,210	14,303	41.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

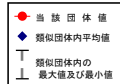
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,697,317	51,559	46.5	56,255	22.9	23.6
うち単独分	1,834,099	35,059	121.1	26,957	8.8	112.3
H26	2,978,052	57,580	11.7	57,944	3.0	8.7
うち単独分	1,752,741	33,889	▲ 3.3	29,326	8.8	▲ 12.1
H27	1,919,695	37,481	▲ 34.9	54,227	▲ 6.4	▲ 28.5
うち単独分	1,095,760	21,394	▲ 36.9	29,694	1.3	▲ 38.2
H28	2,227,384	43,800	16.9	57,295	5.7	11.2
うち単独分	1,841,175	36,206	69.2	32,771	10.4	58.8
H29	1,331,625	26,415	▲ 39.7	54,110	▲ 5.6	▲ 34.1
うち単独分	761,705	15,110	▲ 58.3	30,620	▲ 6.6	▲ 51.7
過去5年間平均	2,230,815	43,367	0.1	55,966	3.9	▲ 3.8
うち単独分	1,457,096	28,332	18.4	29,874	4.5	13.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

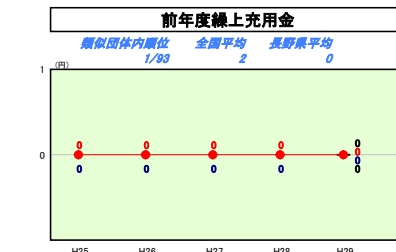
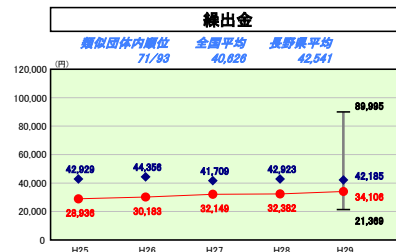
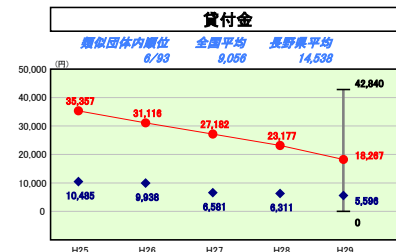
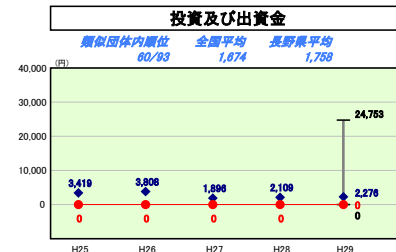
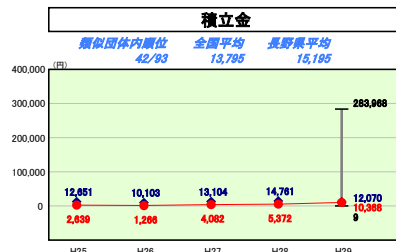
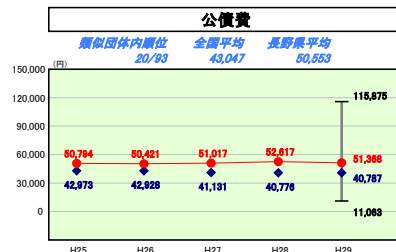
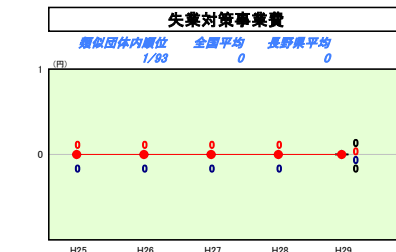
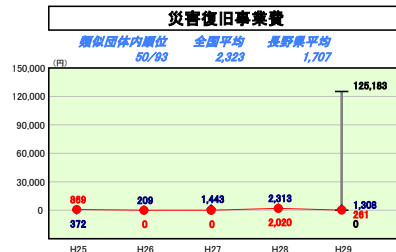
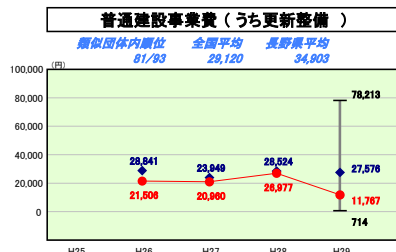
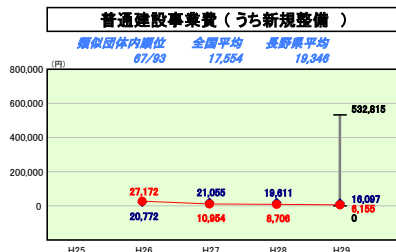
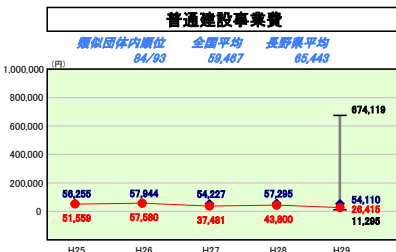
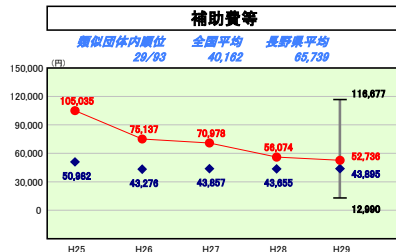
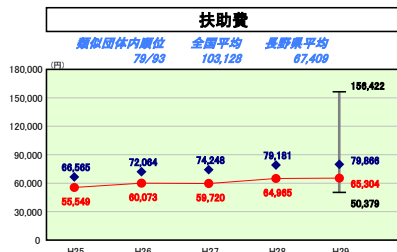
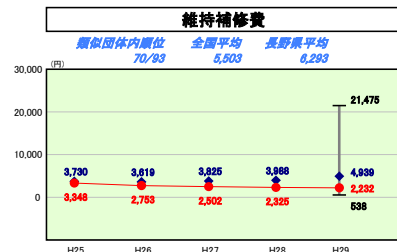
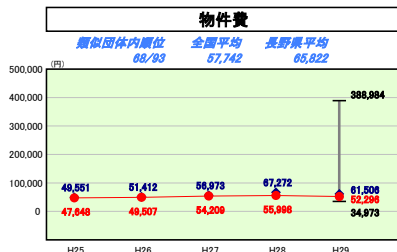
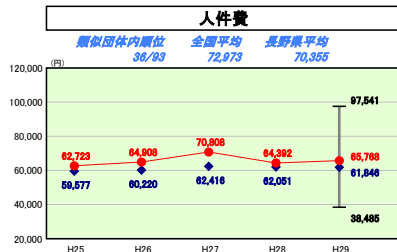
平成29年度

長野県岡谷市

人口	50,412人(※H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,637人(※H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.10km ²	実質公債費比率	11.3	%
人口総数	19,985,468千円	将来負担比率	117.4	%
人口総数	19,112,213千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2	
実質収支	730,943千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	11,767,893千円			
地方債現在高	24,072,907千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、退職手当の増により前年度比で増加しており、類似団体の平均も上回っているため、今後も適正な職員数の管理により人件費の削減に努める。
 補助費等は、病院、一部事務組合への負担金の減などにより、年々減少傾向ではあるが、類似団体の平均を上回っているため、補助金負担金の見直しを定期的(3年に一度)に行い、適正な補助率の設定と、補助額の妥当性を検証していく。
 公債費は、類似団体や全国平均等を上回っているため、引き続き、キャップ制の徹底のほか、事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。
 貸付金は、企業に対する制度資金の保証料補給金を実施していることから、類似団体や全国平均を大きく上回っている。
 維持補修費及び普通建設事業費(うち更新整備)については、今後公共施設の老朽化により増加が見込まれることから、岡谷市公共施設等総合管理計画を推進し適正管理に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

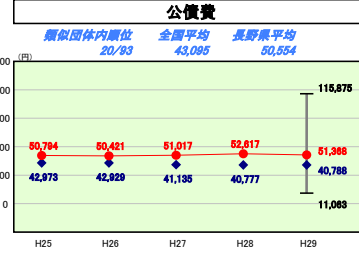
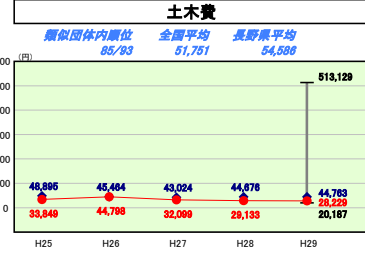
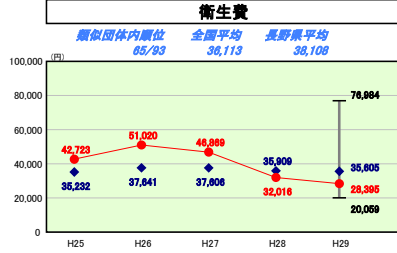
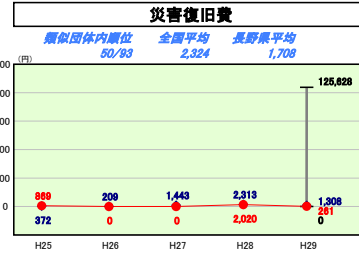
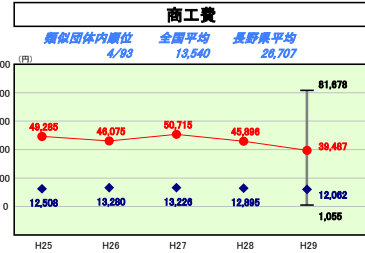
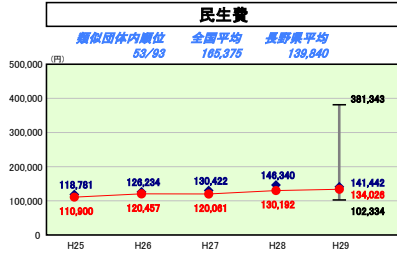
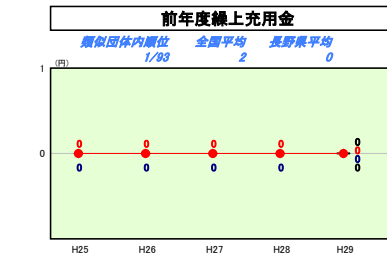
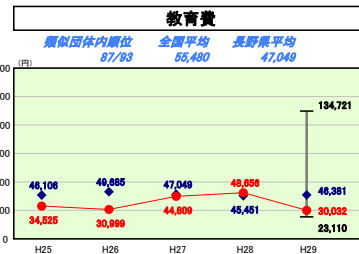
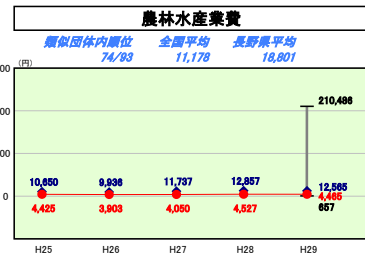
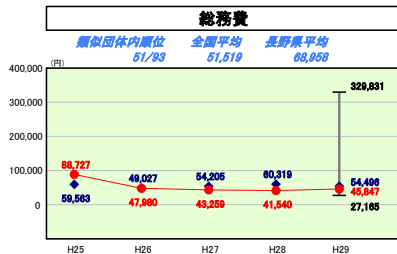
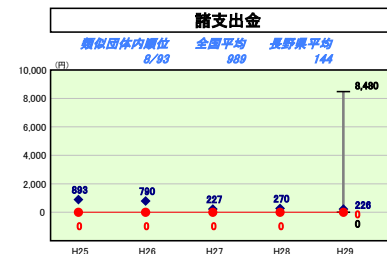
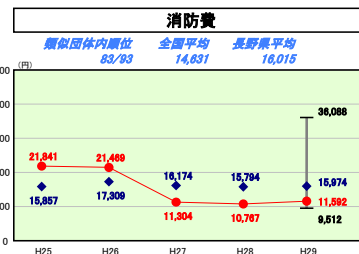
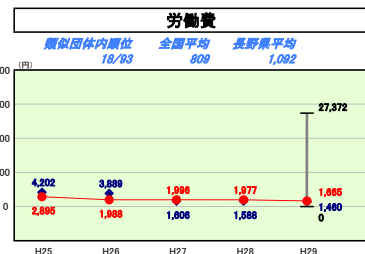
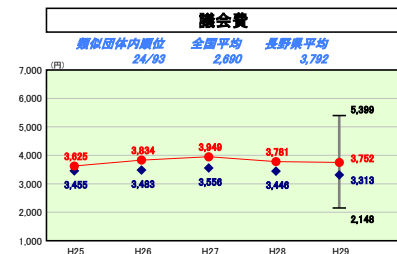
平成29年度

長野県岡谷市

人口	50,412人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	49,637人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	86.10km ²	実収公債費比率	11.3%
収入総額	19,985,488千円	実末負担比率	117.4%
支出総額	19,112,213千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2
実収収支	730,943千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	11,767,893千円		
地方債現在高	24,072,907千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

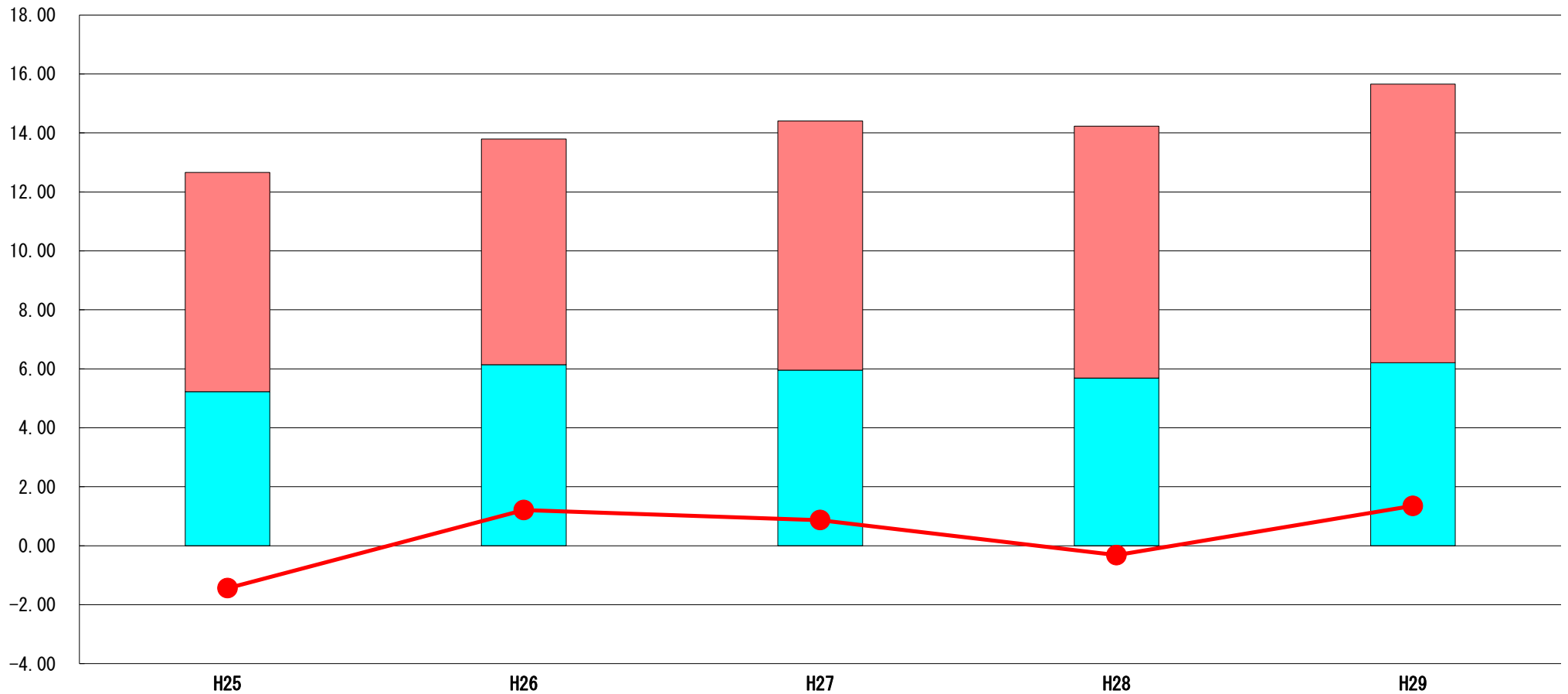
民生費は、自立支援等給付費など扶助費の増などにより、年々増加しているが、類似団体の平均は下回っている。
 商工費は、企業に対する市独自の補助金のほか、制度資金に対する預託金や利子補給金などを実施しているため、類似団体の平均を大きく上回っている。
 教育費は、中学校施設耐震化事業が終わったことなどにより、前年度と比較して減少し、類似団体の平均も下回っている。
 公債費は、減少しているが、類似団体や全国平均等を上回っている。
 公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、引き続き、キャップ制の徹底のほか、事業の優先度等を考慮し、適正な市債の発行に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.43	7.65	8.45	8.54	9.45
 実質収支額		5.23	6.14	5.96	5.69	6.21
 実質単年度収支		▲ 1.44	1.21	0.87	▲ 0.32	1.35

分析欄

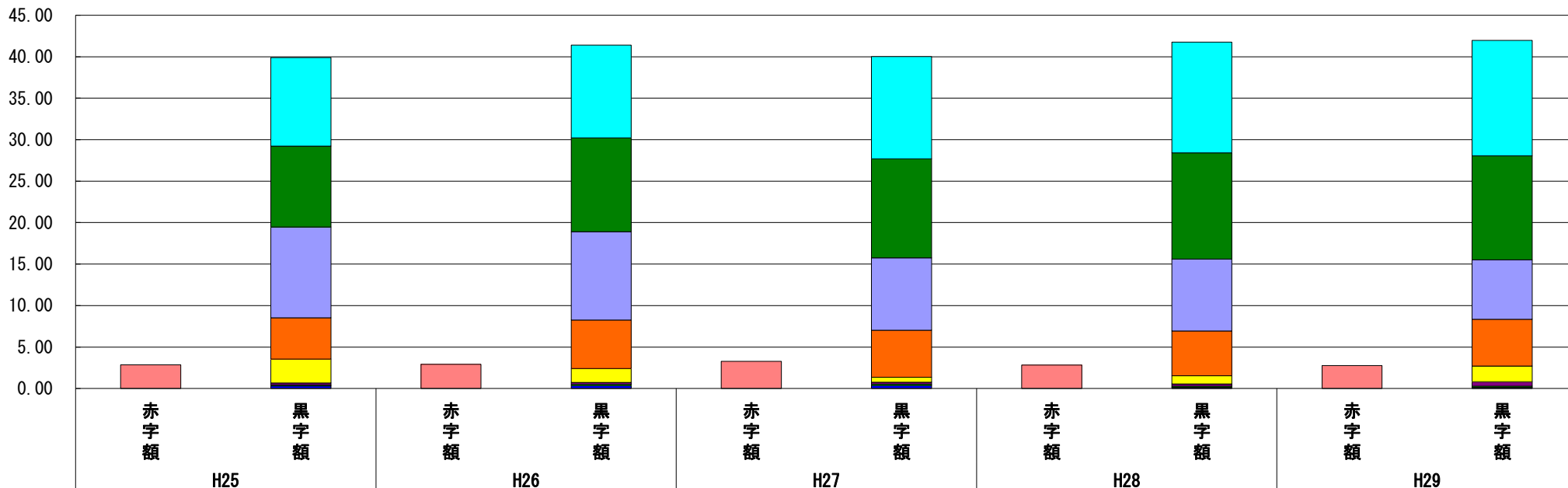
平成29年度の実質収支額は666百万円となり、単年度収支では前年度から26百万円の増となった。財政調整基金残高は、決算余剰金を1億円積立てたことにより、1,112百万円となったが、有事の際や将来のまちづくりへの対応を考慮すると、取り崩すことなく残高は更に確保する必要があることから、今後も計画的な積立を行うとともに、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
地域開発事業特別会計		▲ 2.85	▲ 2.93	▲ 3.27	▲ 2.84	▲ 2.76
水道事業会計		10.66	11.19	12.33	13.36	13.93
下水道事業会計		9.75	11.29	11.93	12.81	12.53
病院事業会計		10.96	10.64	8.72	8.66	7.15
一般会計		4.96	5.87	5.68	5.40	5.65
国民健康保険事業特別会計		2.88	1.67	0.58	0.99	1.88
霊園事業特別会計		0.25	0.25	0.26	0.27	0.54
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.15	0.14	0.16	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.33	0.37	0.12	0.13

分析欄

地域開発事業特別会計を除く全ての会計において、実質収支が黒字となっており、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字を示す負の値となっている。

地域開発事業特別会計では、市事業の先行取得用地を保有しているが、事業化の際には一般会計へ持ち替えを行うことにより、赤字額の削減に努める。

一般会計はもとより、その他の特別会計及び企業会計においても、引き続き経営の健全化に向けた取組みに努める。

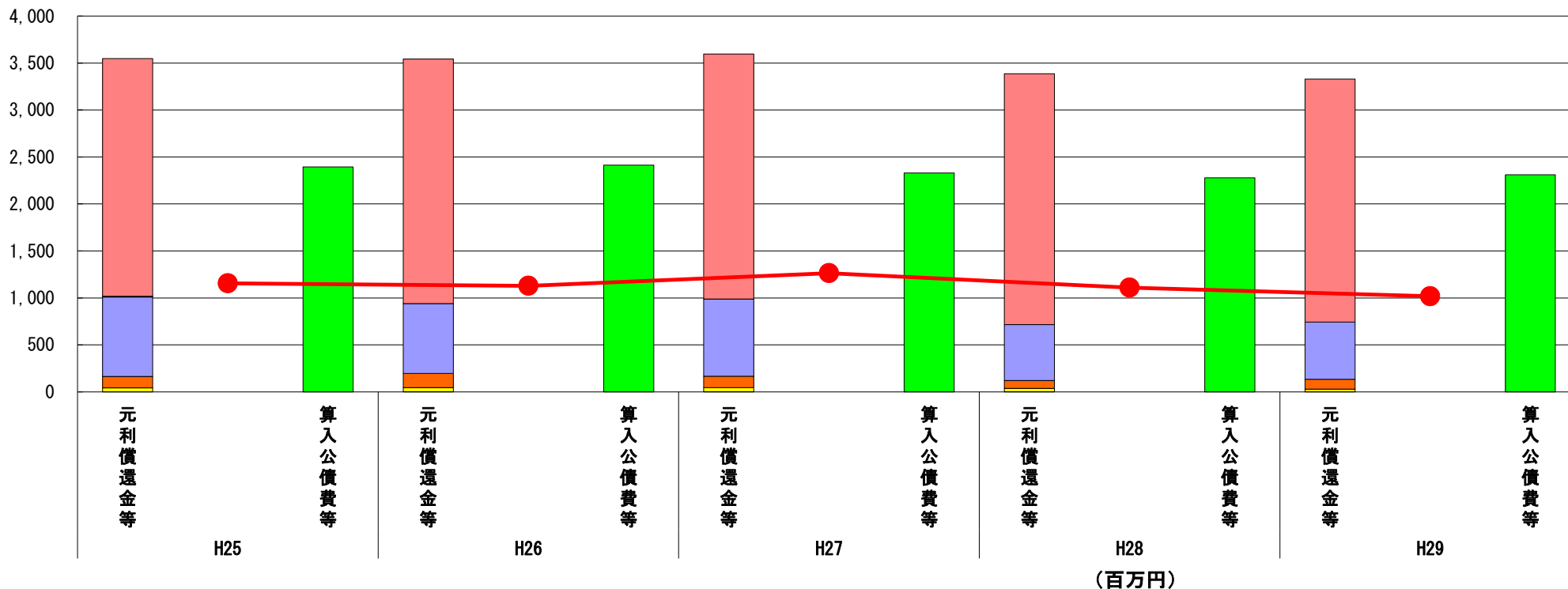
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,532	2,603	2,607	2,671	2,587
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		848	744	821	596	608
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	151	123	83	106
	債務負担行為に基づく支出額		42	44	43	36	28
	一時借入金の利子		0	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,394	2,414	2,331	2,278	2,311
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,155	1,129	1,264	1,109	1,018

分析欄

平成29年度は、「公営企業の元利償還金に対する繰入金」、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」とともに増となっているが、元利償還金が減となったことから、分子全体で減少となった。

今後も大型事業の起債償還が始まることなどにより、公債費が大きな額で推移することが見込まれていることから、数値の動向に注視するとともに、キャップ制の徹底等により健全財政の維持に努める。

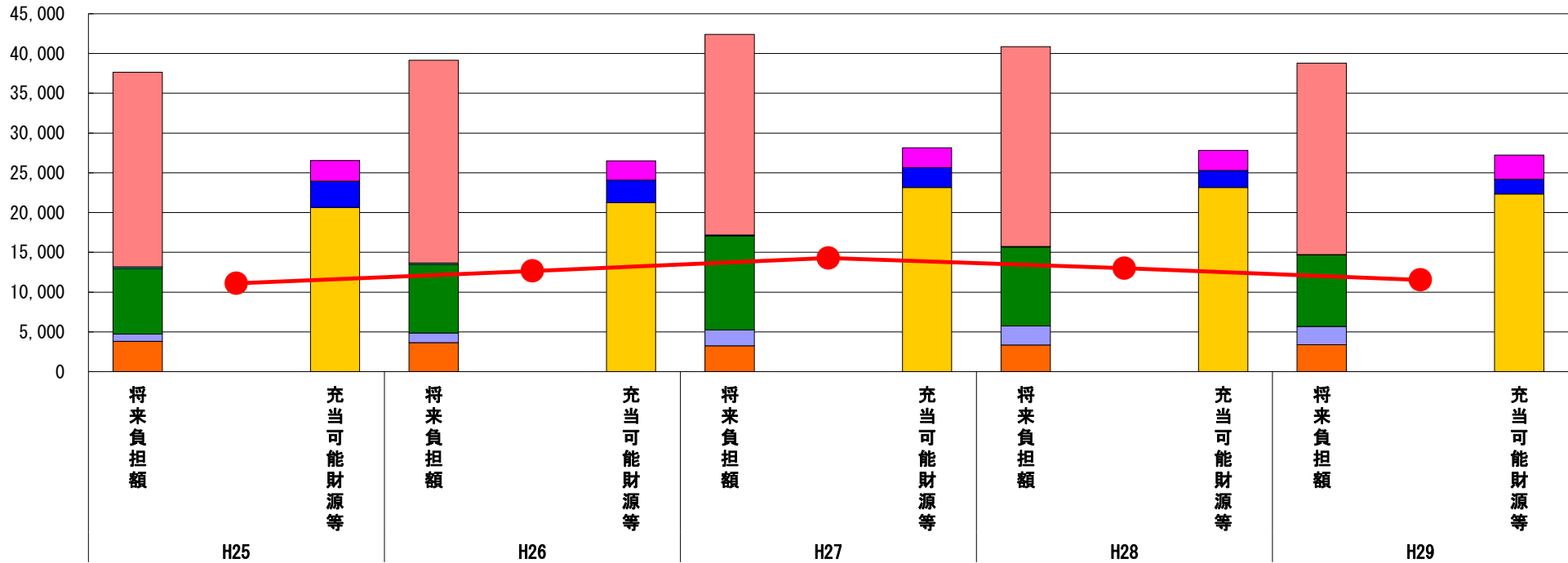
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,476	25,491	25,221	25,115	24,073
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	148	96	43	12
	公営企業債等繰入見込額		8,240	8,656	11,839	9,928	8,996
	組合等負担等見込額		916	1,220	1,995	2,412	2,315
	退職手当負担見込額		3,819	3,640	3,262	3,343	3,385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,584	2,408	2,479	2,550	3,066
	充当可能特定歳入		3,287	2,839	2,490	2,124	1,845
	基準財政需要額算入見込額		20,666	21,245	23,161	23,159	22,332
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,114	12,663	14,282	13,007	11,538

分析欄

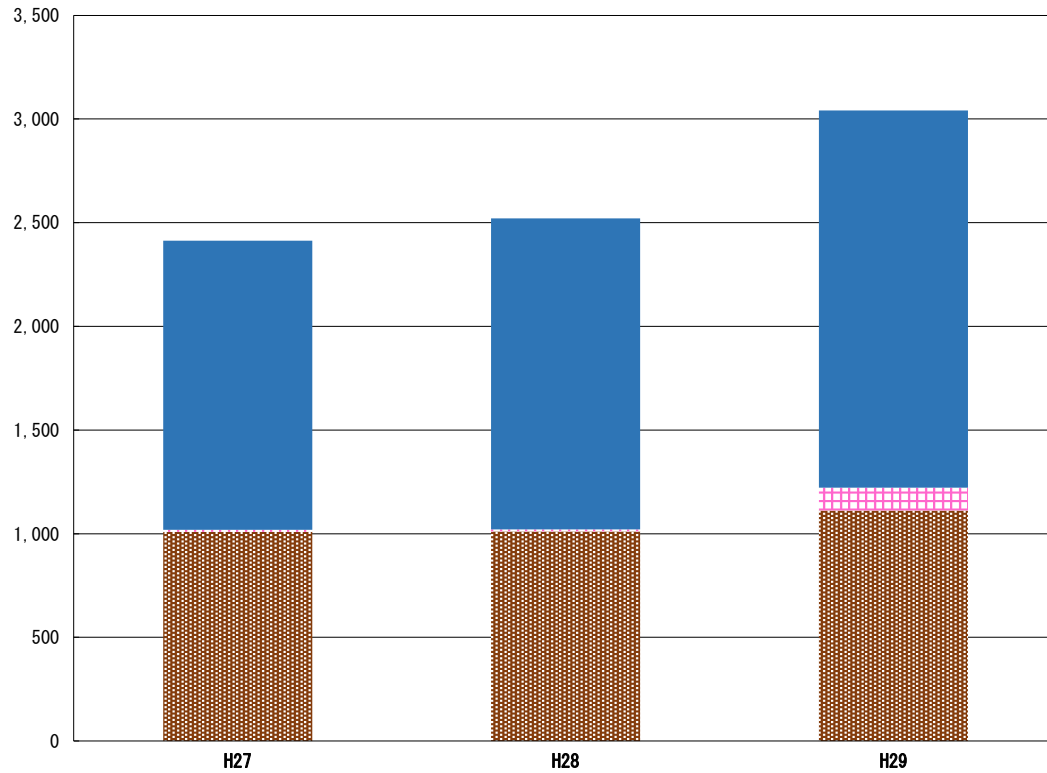
「一般会計等に係る地方債の現在高」の減、公営企業会計の起債残高の減に伴う「公営企業債等繰入見込額」の減により、将来負担比率の分子全体で減少となった。

今後は、大型事業が終了したことにより、減少する見込みではあるが、一部事務組合が行う施設整備などもあることから、行財政改革プランに基づく取り組みとキャップ制の徹底により、健全な財政運営に努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,009	1,011	1,112
 減債基金		10	10	110
 その他特定目的基金		1,394	1,500	1,819
ふるさとまちづくり基金		536	635	880
市営住宅整備基金		484	504	513
社会福祉施設整備基金		98	99	129
文化会館事業基金		143	125	126
工業技術振興基金		32	35	61
基金残高合計		2,413	2,520	3,040

平成29年度

長野県岡谷市

基金全体

(増減理由)

- ・長年に渡り基金残高の減少が続いていたが、これまでの行財政改革の取組や大規模な建設事業が終わったことなどにより、平成27年度以降については、基金残高が増加している。

(今後の方針)

- ・過去の実績等と踏まえるなかで、災害等の有事への備えとして、財政調整基金及び減債基金の残高15億円を当面の目標として積み立てることとしている。
- ・その他特定目的基金についても、公共施設の老朽化への対応として、更新費用等の財源確保が必要となるため、財政規模に見合った行政運営への転換を図り、基金に頼らない財政基盤を構築していくこととしている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・平成29年度に決算余剰金を1億円積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・過去の実績等と踏まえるなかで、災害等の有事への備えとして、財政調整基金及び減債基金の残高15億円を当面の目標として積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

- ・平成29年度に決算余剰金を1億円積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・過去の実績等と踏まえるなかで、災害等の有事への備えとして、財政調整基金及び減債基金の残高15億円を当面の目標として積み立てることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさとまちづくり基金：自ら考え自ら行う地域づくりを進めるための財源に充てる場合
- ・市営住宅整備基金：市営住宅の建設整備又は地方債の償還をする場合
- ・社会福祉施設整備基金：岡谷市社会福祉施設を整備する場合
- ・文化会館事業基金：岡谷市文化会館の行う文化事業及び施設整備事業の財源に充てる場合
- ・工業技術振興基金：工業技術振興及びその関連施設整備等を図るための財源に充てる場合

(増減理由)

- ・決算余剰金やふるさと納税による寄附金を積立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・公共施設の老朽化への対応として、更新費用等の財源確保が必要となるため、財政規模に見合った行政運営への転換を図り、基金に頼らない財政基盤を構築していくこととしている。